

年 組 名前：

問1

「気候非常事態宣言」とは、
どのような宣言ですか。

.....

.....

.....

問2

11月までに宣言をした国内の自治体は、少なくともA都県のB市町村で、昨年9月時点に比べC倍超に急増しました。
A～Cに入る数字を書いてください。

- A 「 都県」
- B 「 市町村」
- C 「 倍超」

問3

11月に宣言をした熊本県内18市町村の具体的な取り組み、今後の目標を3つ挙げてください。

.....

.....

.....

「気候非常事態宣言」が急増 89自治体、山梨はなし

気候の危機に向き合い、温市町村から1年余で3倍超に
暖化対策に取り組む決意を示急増。最近隣接する市町村
す「気候非常事態宣言」をしや、まとまった地域の「共同
た国内の自治体が少なくとも宣言」が増えているのが特徴
89(5都県・84市町村)あるだ。山梨県内には「宣言」を
ことが29日、共同通信の調査した自治体はない。
で分かった。「温室効果ガス排出ゼロの
異常気象への危機感を反映ハードルは高い。連携して取
し、昨年9月時点の2県・25り組みたい」。今年11月中旬、

ズーム 気候非常事態宣言 決まった形式はなく、気候変動に対す
る現状認識や危機感を示した上で、具体的な取り組み
や温室効果ガス排出量を削減する目標時期を盛り
込むのが一般的。2016年、オーストラリアのデ
アリン市が宣言してから世界に広がった。オーストラ
リアの民間団体の集計では今年11月時点で2千以上の国や自
治体が宣言している。日本では長崎県佐賀市が19年9月に初
めて宣言。20年11月には衆参両院が宣言決議を採択した。

熊本県の18市町村の住民や企
業が参加したシンポジウム
で、熊本市の太西一史市長が
力を込めた。熊本市などの
18市町村は3月、地球温暖化
対策推進法に基づく実行計画
を共同策定。「二丸となって
行動する」との「熊本連携中
枢都市圏気候非常事態宣言」
を盛り込んだ。

「一緒に啓発を行い、関連
施策の情報交換をしていく。
将来は地域全体で生産した再
生可能エネルギー由来の電力
を融通し合うことも目指した
い」。事務局である熊本市の
担当者は語る。

18市町村の特徴や課題はさ
まざまだ。人口が集中する熊
本市や工業団地がある菊陽
町、森林が多い山都町。シ
ンポジウムで登壇した熊本大

の鳥居修一教授(熱エネルギー
工学)は「自治体が補完し
合って脱炭素に向かう取り組
みは、ほかの地域のモデルケ
ースになるのでは」と期待す
る。

隣接する京都府宮津市と与
謝野町は10月に共同で宣言し
た。「日本三景の」天橋立の
周辺など守りたい自然環境を
共有しているから」と与謝野
町の担当者。

ほかにも4月の神奈川県茅
ヶ崎市と寒川町、2月の大阪
府吹田、豊中両市のように隣
接自治体が共同宣言する事例
が増えている。

宣言をした5都県は岩手、
神奈川、東京、長野、沖縄。
熊本を含めた政令指定都市は
札幌、さいたま、千葉、相模
原、堺、北九州の7市だった。

(2021年11月30日付 山梨日日新聞2面)